

ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 28 年 7 月

1 今月のトピックス

■専門的・技術的職業従事者の割合が 2000 年の 13.2%から 2015 年には 16.2%に高まる

6 月 29 日に公表された「平成 27 年国勢調査」の抽出速報集計から、職業大分類別の就業者の割合の推移を見ると図表①となる。伸び率が最も高いのは専門的・技術的職業従事者であり、2000 年の 13.2%から 2015 年には 16.2%と 3 ポイント上昇している(実数では 8,299 千人から 9,423 千人に増加)。

一方、生産工程従事者は 2000 年の 16.6%から 2015 年には 13.4%に低下(同 10,462 千人から 7,778 千人に減少)、販売従事者は同じく 15.3%から 12.7%に低下(同 9,662 千人から 7,406 千人に減少)している。

この背景には、IoT 等のインターネット技術や AI(人工知能)の進化により、生産現場や販売現場での単純な業務で必要となる労働力へのニーズが低下し、より高度で専門的な技術を必要とする業務を推進できる人材へのニーズが高まっていることがあると思われる。

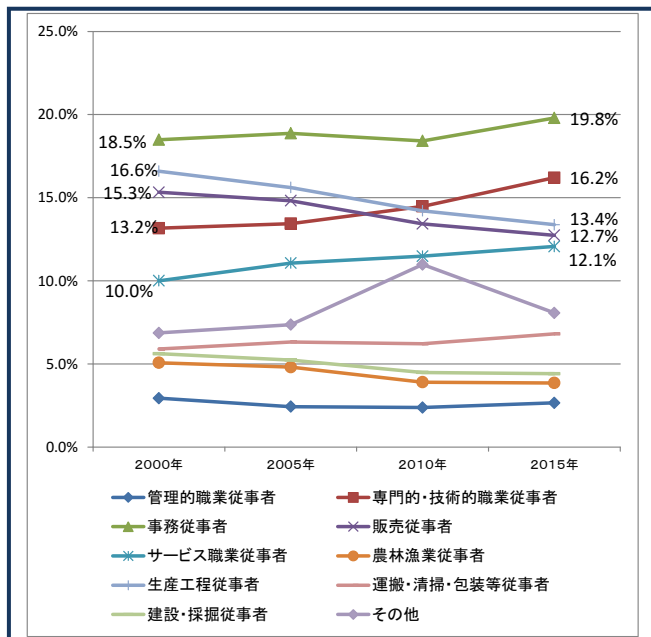
■医療・福祉の就業者の割合が 2000 年の 6.8%から 2015 年には 12.2%に高まる

次に、主要産業別に就業者の割合を見ると図表②となる。顕著に割合が高まっているのが医療・福祉であり 2000 年の 6.8%から 2015 年には 12.2%にまで高まっている(実数では 4,274 千人から 7,112 千人に増加)。2020 年代の初頭には、団塊世代が一斉に後期高齢者に突入することを考えると、今後、介護需要が更に増大することはほぼ確実であり、ますます医療・福祉での人材需要は高まりそうである。

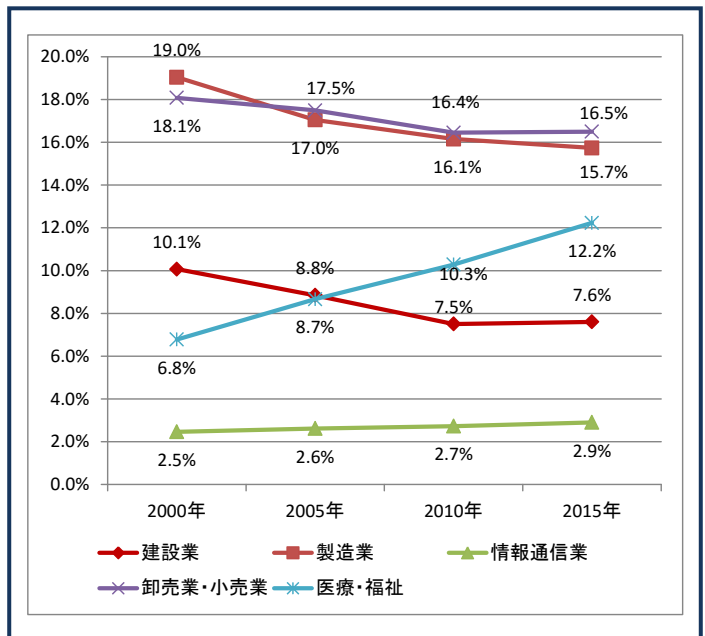
一方、日本経済の中心である製造業は 2000 年の 19.0%から 2015 年には 15.7%に低下(同 11,999 千人から 9,146 千人に減少)、卸売業・小売業は同じく 18.1%から 16.5%に低下(同 11,394 千人から 9,591 千人に減少)している。

医療・福祉での人材需要の高まりを背景に、製造業や卸売業・小売業等から医療・福祉への人材の産業間移動は今後も進むのではないかと考えられる。

【図表① 職業大分類別の就業者の割合の推移】



【図表② 主要産業別の就業者の割合の推移】



出典：図表①②ともに「平成 27 年国勢調査」の抽出速報集計から作成

2 2016 年 5 月の雇用関連データのまとめ(2016 年 7 月 1 日公表)

◆就業者数、雇用者数ともに増加しており、雇用環境は改善基調が続く

就業者数は 6,446 万人(前年同月比 46 万人増)で 18 カ月連続の増加となった。雇用者数も 5,718 万人(同 94 万人増)と大幅に増加しており、雇用環境は改善基調が続いている。

◆完全失業率は 3.2%で前月と同率

完全失業者数は 216 万人(前年同月比 8 万人の減少)で 72 カ月連続の減少となった。完全失業率(季節調整値)は前月と同率の 3.2%となった。

◆中長期的にも雇用環境は改善傾向が続いている

時系列に前年同月を見ると、完全失業者数は 2012 年から 5 年連続の減少、完全失業率も 2012 年から 5 年連続の改善となっており、中長期的にも雇用環境は改善傾向が続いている

【主要雇用環境指標の推移】

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月
労働力人口(万人)	6,624	6,648	6,603	6,603	6,665	6,640	6,588	6,588	6,610	6,564	6,555	6,621	6,662
対前年同月増減(万人)	-16	14	-1	8	30	17	-2	21	70	16	8	45	38
就業者数(万人)	6,400	6,425	6,381	6,379	6,439	6,432	6,379	6,385	6,399	6,351	6,339	6,396	6,446
対前年同月増減(万人)	2	36	24	16	37	42	8	28	90	29	20	54	46
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	57.8%	58.0%	57.6%	57.6%	58.1%	58.0%	57.6%	57.6%	57.8%	57.4%	57.2%	57.8%	58.2%
対前年同月増減	0.1%	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	0.4%	0.1%	0.2%	0.8%	0.3%	0.1%	0.5%	0.4%
雇用者数(万人)	5,624	5,665	5,632	5,639	5,687	5,704	5,676	5,694	5,712	5,684	5,649	5,679	5,718
対前年同月増減(万人)	32	48	32	39	51	75	39	49	101	89	69	101	94
完全失業者数(万人)	224	224	222	225	227	208	209	204	211	213	216	224	216
対前年同月増減(万人)	-18	-21	-26	-6	-6	-25	-10	-6	-20	-13	-12	-10	-8
完全失業率	3.3%	3.4%	3.3%	3.4%	3.4%	3.1%	3.3%	3.3%	3.2%	3.3%	3.2%	3.2%	3.2%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【主要雇用環境指標の前年同月の推移】

	2012年5月	2013年5月	2014年5月	2015年5月	2016年5月
労働力人口(万人)	6,595	6,619	6,640	6,624	6,662
対前年同月増減(万人)	-46	24	21	-16	38
就業者数(万人)	6,297	6,340	6,398	6,400	6,446
対前年同月増減(万人)	-30	43	58	2	46
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.8%	57.2%	57.7%	57.8%	58.2%
対前年同月増減	-0.1%	0.4%	0.5%	0.1%	0.4%
雇用者数(万人)	5,494	5,554	5,592	5,624	5,718
対前年同月増減(万人)	-37	60	38	32	94
完全失業者数(万人)	297	279	242	224	216
対前年同月増減(万人)	-17	-18	-37	-18	-8
完全失業率	4.4%	4.1%	3.6%	3.3%	3.2%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆医療・福祉の就業者数の大幅な増加が続く

産業別に就業者数を見ると、最も増加しているのは医療・福祉であり、前年同月比 29 万人の増加で 834 万人となり大幅な増加傾向が続いている。次いで、金融業・保険業が前年同月比 16 万人の増加で 164 万人となった。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

	農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	227	498	1,039	212	323	1,043
	対前年同月増減	-13	-7	-4	0	-2	16
雇用者	実数(万人)	64	405	998	202	313	957
	対前年同月増減	10	-7	26	-2	-1	16

	不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類され ない)
就業者	実数(万人)	123	221	376	232	295	834
	対前年同月増減	6	10	0	11	-9	29
雇用者	実数(万人)	112	170	322	177	269	802
	対前年同月増減	8	2	7	5	-8	27

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員は 17 カ月連続の増加で 3,376 万人となる

正規の職員・従業員数は 3,376 万人(前年同月比 45 万人増)で 18 カ月連続の増加、非正規の職員・従業員数は 1,990 万人(前年同月比 41 万人増)で 6 カ月連続の増加となった。非正規社員の比率は 37.1%(前年同月比 0.2 ポイント上昇)と若干上昇した。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月
役員を除く雇用者数(万人)	5,281	5,315	5,293	5,302	5,335	5,328	5,310	5,355	5,366	5,342	5,313	5,338	5,366
正規の職員・従業員(万人)	3,331	3,345	3,336	3,329	3,348	3,331	3,300	3,316	3,329	3,333	3,338	3,375	3,376
構成比	63.1%	62.9%	63.0%	62.8%	62.8%	62.5%	62.1%	61.9%	62.0%	62.4%	62.8%	63.2%	62.9%
対前年同月増減(万人)	7	21	29	24	21	33	19	25	56	90	68	81	45
非正規の職員・従業員(万人)	1,949	1,970	1,956	1,972	1,986	1,997	2,010	2,038	2,037	2,008	1,975	1,962	1,990
構成比	36.9%	37.1%	37.0%	37.2%	37.2%	37.5%	37.9%	38.1%	38.0%	37.6%	37.2%	36.8%	37.1%
対前年同月増減(万人)	28	34	17	24	16	17	-2	22	48	34	2	23	41

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆完全失業者数は男性 5 万人減、女性 3 万人減

完全失業者数は男性が 126 万人(対前年同月比 5 万人減)、女性が 90 万人(同 3 万人減)となり、どちらも減少した。

◆25 歳～34 歳の年齢層の女性で完全失業率が大幅に改善

完全失業率(季節調整値)を年齢層別・男女別に見ると、25 歳～34 歳の年齢層の女性が 3.9%(対前年比 0.9 ポイント低下)となり、最も大幅な改善となった。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率 (季節調整値)	対前月増減 (ポイント)
総数	216	-8	3.2%	0.0
(男)	126	-5	3.4%	0.0
(女)	90	-3	2.9%	-0.1
15歳～24歳	31	0	5.3%	0.4
(男)	16	0	5.5%	0.3
(女)	15	0	5.1%	0.5
25歳～34歳	49	-5	4.1%	-0.6
(男)	26	-5	4.1%	-0.4
(女)	23	-1	3.9%	-0.9
35歳～44歳	46	-1	3.0%	0.0
(男)	25	-1	3.0%	0.0
(女)	20	-1	2.9%	0.0
45歳～54歳	42	2	2.8%	0.4
(男)	23	1	2.9%	0.4
(女)	18	0	2.6%	0.3
55歳～64歳	32	-5	2.7%	-0.3
(男)	21	-4	3.1%	-0.5
(女)	10	-2	2.0%	-0.3
65歳以上	18	3	2.3%	0.4
(男)	14	2	-	-
(女)	4	2	-	-

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が 36 万人で前年同月比 6 万人の減少となった。景気が回復基調で推移する中、倒産やリストラ等の事業者都合による離職は減少傾向が続いている。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月	4月	5月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	42	40	39	41	41	39	35	38	44	38	37	39	36
対前年同月増減(万人)	-1	-6	-9	-3	-5	-7	-11	-6	-2	-3	-7	-2	-6
定年または雇用契約終了による離職(万人)	25	26	22	26	24	24	23	21	21	22	24	29	29
対前年同月増減(万人)	-6	-1	-4	0	2	-2	-1	0	-3	-2	-2	-3	4
自発的な離職(自己都合)(万人)	88	85	90	93	94	87	90	85	84	90	82	88	88
対前年同月増減(万人)	-2	-10	-4	0	-2	-4	6	0	-9	-3	-3	1	0

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆有効求人倍率(季節調整値)は前月比 0.02 ポイント上昇して 1.36 倍となり、人材需給は更に逼迫

有効求人倍率(季節調整値)は前月比 0.02 ポイント上昇して 1.36 倍、新規求人倍率(同)は前月比 0.03 ポイント上昇して 2.09 倍、正社員の有効求人倍率(同)は前月比 0.02 ポイント上昇して 0.87 倍となり、人材需給は更に逼迫してきている。

【有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2014年 平均	2015年 平均	2016年1月	2月	3月	4月	5月
有効求人倍率(倍)	1.09	1.20	1.28	1.28	1.30	1.34	1.36
新規求人倍率(倍)	1.66	1.80	2.07	1.92	1.90	2.06	2.09
正社員有効求人倍率(倍)	0.67	0.75	0.80	0.81	0.82	0.85	0.87

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

◆「建築・土木・測量技術者」の人材不足が続く

「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は 4.11 倍(前年同月比 0.55 ポイント上昇)となり、建設業各社にとって技術者の確保が困難な状況が続いている。

また、情報処理技術者は 2.30 倍(同 0.29 ポイント上昇)となり、人材不足の状況が続いている。

【職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年1月	2月	3月	4月	5月
職業計	0.74	0.89	0.98	1.12	1.11	1.07	1.01	1.01
専門的・技術的職業	1.43	1.61	1.74	2.00	1.97	1.85	1.68	1.68
開発技術者	1.25	1.62	1.86	1.98	2.00	1.91	1.82	1.83
建築・土木・測量技術者	3.36	3.97	4.07	4.58	4.71	4.54	4.10	4.11
情報処理技術者	1.64	1.95	2.16	2.38	2.47	2.44	2.34	2.30
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	7.73	7.72	7.18	7.64	8.00	7.79	6.67	6.46
保健師、助産師、看護師	2.99	2.90	2.78	3.08	2.94	2.75	2.43	2.41
医療技術者	2.55	2.71	2.88	3.24	3.20	3.01	2.61	2.52
その他の保健医療の職業	1.13	1.25	1.39	1.57	1.49	1.41	1.35	1.34
社会福祉専門の職業	1.40	1.71	2.05	2.52	2.35	2.18	1.90	1.94
美術家、デザイナー、写真家	0.32	0.36	0.38	0.43	0.45	0.44	0.43	0.41
事務的職業	0.22	0.27	0.30	0.34	0.36	0.35	0.31	0.31
販売の職業	0.88	1.06	1.22	1.44	1.45	1.40	1.36	1.37
サービスの職業	1.30	1.60	1.94	2.29	2.23	2.15	2.12	2.15
生産工程の職業	0.66	0.93	1.03	1.14	1.15	1.11	1.08	1.08
輸送・機械運転の職業	1.34	1.58	1.69	1.87	1.86	1.81	1.75	1.76
建設・採掘の職業	2.46	2.96	3.04	3.25	3.20	3.08	2.99	2.98

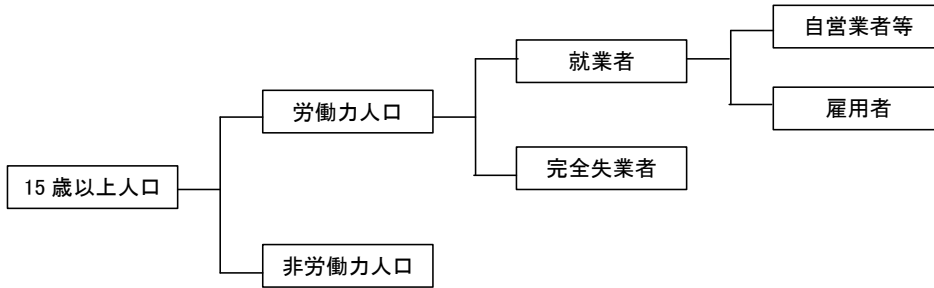
【職業別有効求人倍率(除パート)の対前年同月差】

	2016年1月	2月	3月	4月	5月
職業計	0.11	0.11	0.11	0.12	0.13
専門的・技術的職業	0.13	0.14	0.13	0.15	0.15
開発技術者	0.00	0.08	0.10	0.12	0.11
建築・土木・測量技術者	0.40	0.48	0.48	0.53	0.55
情報処理技術者	0.20	0.25	0.24	0.26	0.29
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	-0.47	0.06	0.35	0.28	-0.08
保健師、助産師、看護師	-0.08	-0.10	-0.10	-0.04	-0.09
医療技術者	0.16	0.08	0.07	0.04	0.00
その他の保健医療の職業	0.18	0.08	0.02	0.09	0.12
社会福祉専門の職業	0.27	0.24	0.24	0.29	0.29
美術家、デザイナー、写真家	0.05	0.06	0.06	0.08	0.07
事務的職業	0.03	0.04	0.04	0.04	0.05
販売の職業	0.23	0.25	0.24	0.27	0.27
サービスの職業	0.39	0.38	0.37	0.39	0.38
生産工程の職業	0.10	0.11	0.10	0.13	0.15
輸送・機械運転の職業	0.15	0.15	0.16	0.18	0.18
建設・採掘の職業	0.18	0.16	0.16	0.29	0.26

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

<用語解説>

1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



* 労働力人口

15 歳以上で働く意思と能力を持つ者。

* 非労働力人口

15 歳以上で働く意思や能力のない者。

* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

* 完全失業者

仕事がなくして仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

2. 就業率

「15 歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)